

令和6年度 空飛ぶクルマ社会実装モデル創出支援事業補助金 公募要領

1 事業の趣旨・目的

大阪府では、国がとりまとめた「空の移動革命に向けたロードマップ」が示す行程を踏まえ、大阪における空飛ぶクルマ（注1）の実現に向けた官民の今後の取組指針を示すものとして、「空の移動革命社会実装に向けた大阪版ロードマップ」（以下「大阪版ロードマップ」といいます。）を令和4年3月に策定しました。

令和6年度以降も、この大阪版ロードマップに定めるアクションプランに基づき、大阪府・関係自治体・事業者がそれぞれの役割を果たすことで、2025年大阪・関西万博（以下「万博」といいます。）でのレガシーを確実に引継ぎ、大阪が空飛ぶクルマを活用したビジネスモデルを創造する都市として発展するために、着実に取組を進めていきます。

そのため、大阪府は、大阪府域における空飛ぶクルマの運航の継続に必要な機能を備えた拠点の形成をめざす事業者を支援するため、空飛ぶクルマ社会実装モデル創出支援事業補助金（以下「補助金」といいます。）を交付します。

（注1）空飛ぶクルマとは、電動化、自動化といった航空技術や垂直離着陸などの運航形態によって実現される、利用しやすい持続可能な次世代の空の移動手段です。

参考：国土交通省 HP (<https://www.mlit.go.jp/koku/content/001739488.pdf>)

【参考1：空の移動革命社会実装に向けた大阪版ロードマップ／アクションプラン】



（次ページにつづく）

(参考1：つづき)

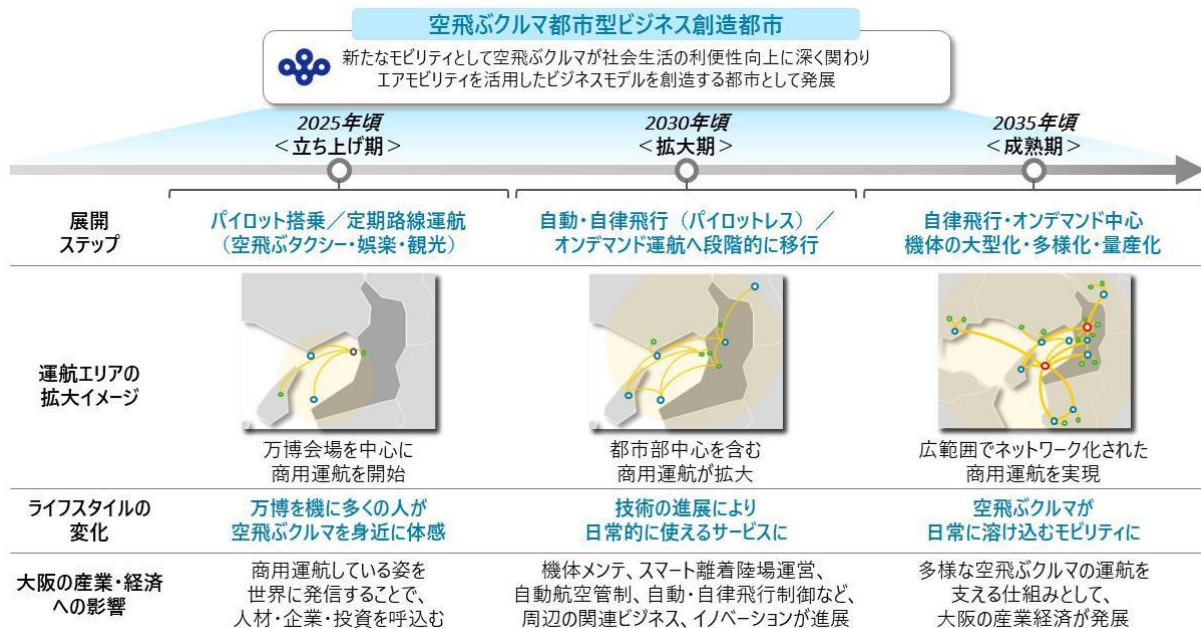
万博までの事業拡大ステップを整理し、2023年度から2024年度は事業立ち上げに向けた「ビジネス開発・実証」を加速させるための期間と位置付けました。そのうえで、「環境整備」／「ステークホルダーとの連携」の区分で、事業環境の整備や社会受容性の確保に向けた取組み、国や周辺自治体との連携など、7つの領域の工程を示すとともに、ロードマップの着実な推進に向けた、各年度における具体的な取組事項をアクションプランとして整理しました。

各アクションプランの詳細は、以下の大阪府ホームページから確認をお願いします。

<https://www.pref.osaka.lg.jp/energy/osakaroadmap/index.html>

【参考2：大阪版ロードマップ策定の前提となるコンセプト】

大阪版ロードマップ策定のコンセプトとして、「空飛ぶクルマ都市型ビジネス創造都市」を掲げ、『新たなモビリティを活用したビジネスモデルを創造する都市として着実に発展していく』というイメージを掲げ、事業展開・発展のステップとして「立ち上げ期」「拡大期」「成熟期」の3段階を設定しています。



2 補助対象事業

補助対象事業は、上記1の趣旨・目的に沿って、大阪府域で行う次の事業とします。

※ヘリコプターやドローンの活用を想定したものは対象とはいたしません。

(1) 空飛ぶクルマの拠点構想の具現化に資する事業

大阪・関西において将来的に空飛ぶクルマの社会実装をめざす事業者が、大阪府域において空飛ぶクルマの整備・駐機、機体退避、人材育成機能等の安定運航を支える後方支援体制・拠点（以下「拠点」といいます。）の実現に資する構想の具現化に必要な調査・検討及びビジネスプラン等の作成に資する取組みを支援する。

<事業例>

- ①構想を実現する上で障壁となる課題の整理、実現手法の調査
規制等を踏まえた実現可能性調査や、収益性を高めるための手法検討調査 等
- ②「拠点」を核としたサービスニーズ・拠点化形成による府内事業者（サプライヤー）の調査
市場性調査、府内関連事業者の洗い出しの調査 等
- ③調査・検討結果を踏まえたビジネスプラン等の作成・発信準備

《留意点》

○補助事業の基本的な考え方

- ・『空の移動革命社会実装に向けた大阪版ロードマップ／アクションプラン』において、「3-2」 「安定運航を支える後方支援体制・拠点の検討・整備」に関連した取組みを事業者自らが大阪府域での展開を念頭に実施する事業を補助対象とします。

○補助事業の実施目的について

- ・本補助金は、大阪府が空飛ぶクルマを活用したビジネスモデルを創造する都市として発展するという将来像を共有し、その実現に向けた取組みを促進するための支援制度です。補助事業の実施目的が、大阪・関西での空飛ぶクルマを活用したビジネス化に資するものか、またビジネス展開を見据えたものであることが必要です。

○拠点について

- ・事業計画書（様式第1―2）の作成にあたっては、拠点が有する機能を明確に記載してください。その際、整備・駐機、機体退避、人材育成の3つの機能のうち1つ以上を有するものとしてください。

○ビジネスプラン等に盛り込むべき事項について

- ・構想を具現化するにあたり、ビジネス化に向けて取り巻く環境を踏まえ、①拠점에備える設備、②人員の配置、③収益性等の観点も含めて作成してください。また、構想の具現化にあたり必要となる費用（費用面の課題など）についても明らかにしてください。

○補助事業の成果について

- ・事業者のビジネスモデル等を世界に向けアピールし、大阪・関西での空飛ぶクルマのビジネス化に向けた取組みを加速させるため、補助事業で作成したビジネスプラン等は、経営上の秘密等公にすることにより競争上の地位その他正当な利益を害すると認められる事項を除き、令和7年の万博開催時に国内外に向け発信するとともに、空の移動革命社会実装大阪ラウンドテーブル（以下「ラウンドテーブル」といいます。）で成果を発表していただきます。さらに、国内外へのアピールのため、大阪府が適当と考える方法・場所において、ビジネスプラン等の発信にご協力いただきます。

○他の補助金等との関係

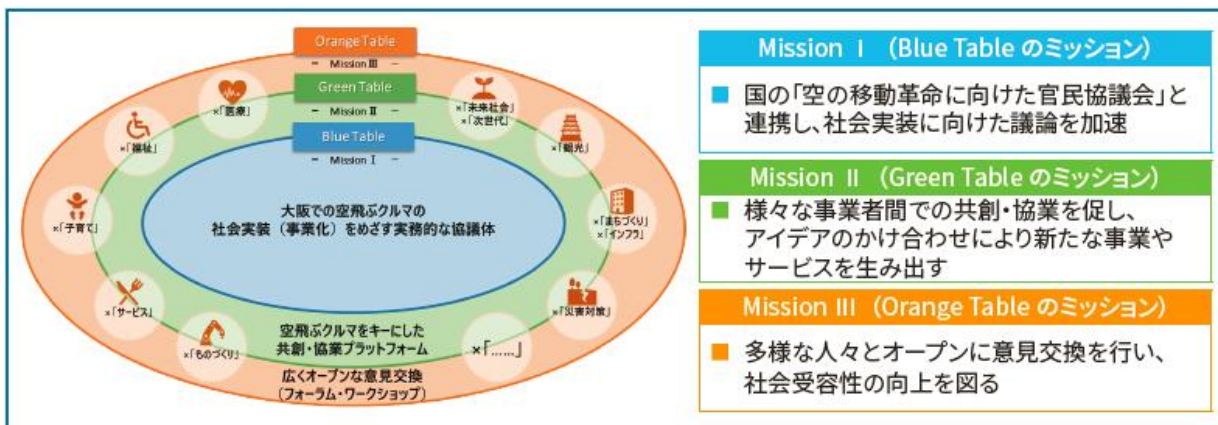
- ・同様の調査事業で、国や大阪府を含む地方公共団体、独立行政法人等の公的な補助金、助成金等の交付を受けている場合、又は受けることが決まっている場合は、その補助金、助成金等の対象経費と、本補助金の対象経費との区分を明確にし、本事業申請の際、事業計画書にその旨と対象経費等を記載してください。

○外部委託の制限

- ・補助事業は、申請者が主体となって実施していただく必要があります。補助事業の全てを外部に委託した場合は補助対象となりませんので、ご注意ください。

【参考3：空の移動革命社会実装大阪ラウンドテーブル】

大阪府では、万博をひとつのマイルストーンとして、関係者間で精力的に協議や実証実験を重ね、国の官民協議会の議論に資する具体的な提案を行うほか、様々なステークホルダーと連携して、社会受容性の向上を図るなど、空飛ぶクルマの実現に向けた取組みを加速させていくことを期して、具体的かつ実践的な協議・活動の核となる「空の移動革命社会実装大阪ラウンドテーブル」を設置しています。



参考HP: <https://www.pref.osaka.lg.jp/energy/evtol/index.html>

3 補助金額・補助率・補助事業実施期間

補助金額・補助率・補助事業実施期間については、次のとおりとします。

- (1) 補助金額
 - ・ 拠点構想の具現化に必要な調査・検討及びビジネスプラン等の作成に資する取組み上限 1,000万円
- (2) 補助率
 - ・ 補助対象経費の2分の1以内
- (3) 補助事業実施期間
 - ・ 交付決定日から令和7年3月31日（月曜日）まで

《留意点》

○大阪府の予算の範囲内で補助金交付額を決定するため、補助事業に採択された場合であっても、補助金交付申請額の満額とならない場合があります。

○本補助金は、原則として補助事業完了後の精算払いとなります。事業実施期間中は、全額自己負担で経費支出を行っていただきます。補助事業完了後、別途指定する期日までに、経費支出の証拠書類等を添付した実績報告書をご提出いただき、大阪府においてその内容を検査の上、補助金を交付します。なお、検査の結果次第では実際の交付額が交付決定額を下回ることがあります。

○補助金交付先口座については、「全国銀行内国為替制度」加盟の金融機関（国内の金融機関で、国内に所在する支店）の預金口座のみとなります。

4 補助事業の実施主体（申請できる方）

(1) 補助事業の申請者

○補助事業の実施主体（申請できる方）は、大阪府域において拠点の実現に資する構想の具現化に必要な調査・検討及びビジネスプラン等の作成に資する取組みを単独又は共同で実施する法人です。

なお、複数の事業者が連携して事業を実施する場合（※）は、代表事業者を1者選定のうえ、その代表事業者から申請してください。

※複数の事業者が連携して事業を実施する場合

- ・ 申請事業者と共に補助事業を実施する事業者を「共同事業者」という。
（補助事業に対する一部経費を負担）
- ・ 申請事業者及び共同事業者が実施する補助事業に対して、技術支援等の協力を実施する事業者を「協力事業者」という。
（補助事業に対する経費負担なし）

(2) 申請資格・要件

社会通念上、交付を受けるのにふさわしくない次に掲げる者は、申請することができません。補助事業を共同で行う場合は、申請者である代表事業者だけでなく、「共同事業者」のうちの1者でも以下に該当する場合は、申請することができません。

ア 直近3事業年度の法人税、消費税及び地方消費税を完納していない者

- イ 地方税及びその附帯徴収金を完納していない者
 - ウ 宗教活動や政治活動、国内世論が大きく分かれている社会問題等に関する主義又は主張を目的にしている者
 - エ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2項に掲げる暴力団及びそれらの利益となる活動を行う者
 - オ 法人にあつては罰金の刑、個人にあつては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から一年を経過しない者
 - カ 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から一年を経過しない者
 - キ 大阪府補助金交付規則(昭和45年大阪府規則第85号)第15条第1項第3号の規定する不正行為をしたと知事が認めた日から一年を経過しない者
- また、次に該当する場合は、審査の対象から除外します。
- ク 提出書類に虚偽の記載があった場合
 - ケ 本要領に違反又は著しく逸脱した場合
 - コ その他、審査結果に影響を及ぼす恐れのある不正行為があった場合

5 補助対象経費

補助事業の実施に直接必要な経費として明確に区分できるもので、補助金交付決定日以降に、発注、契約等を行い、補助事業実施期間中に支払いが完了し、かつ証拠書類によって金額等が確認できる次に掲げる経費が対象となります。

補助事業区分	経費区分	補助対象経費の内容
拠点の実現に資する構想の具現化に必要な取組み	構想を実現する上で障壁となる課題整理、実現手法等の調査・検討及びビジネスプラン等作成費	会場使用料、調査・分析費、委託料、謝礼費、印刷製本費、通信費、旅費、消耗品費、その他必要と認められるもの

【留意点】

○以下のものは補助の対象外となります。

- ・ 人件費、借入れに伴う支払い利息、公租公課、不動産購入費、飲食・接待費、税務申告・決算書作成等のための税理士等に支払う費用、パソコンなど汎用性のある機械等の購入費用、販売促進費用、その他公的資金による補助対象として社会通念上不適切と認められる費用。
- ・ 交付決定日より前に発注や契約行為を行ったもの。
- ・ 補助事業完了日(令和7年3月31日まで)後に支払いを行ったもの。

○消費税等の扱い

- ・ 補助事業における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額については、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請してください。ただし、申請時において当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りではありません。

○具体化した構想のPRにかかる費用について

- ・本補助事業で作成したビジネスプラン等は万博時に国内外向けに発信することとしていますが、PRツールを作成するための費用は補助対象となりませんので、ご注意ください。（構想の具現化にかかるビジネスプラン等の作成費については補助対象です。）

6 申請方法

次の提出書類を、令和6年8月20日（火曜日）必着で、大阪府商工労働部成長産業振興室産業創造課あて郵送してください。

※メールでの申請は不可とします。

※必ず電話で発送した旨のご連絡をお願いします。（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後6時まで）

なお、特定記録郵便・宅配便など、できる限り到着時の確認ができる方法で発送してください。

※また、提出書類をご持参いただく場合は、以下の提出先に、令和6年8月20日（火曜日）午後5時までに、直接ご持参ください。

提出書類を持参される場合は、必ず事前に、来庁日時を電話でご連絡ください。

（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後6時まで）

〔提出書類〕

(1) 補助金交付申請書（空飛ぶクルマ社会実装モデル創出支援事業補助金交付要綱（以下「交付要綱」といいます。）様式第1号）

(2) 事業計画書（交付要綱様式第1の2号）

(3) 添付書類

ア 登記簿謄本又は現在事項全部証明書（3か月以内のもの）

イ 直近年度の決算関係書類（貸借対照表、損益計算書）

ウ 「4（2）申請要件・資格」ア及びイに係る納税証明書（次の2通）

(a) 府税事務所発行の「府税及びその附帯徴収金について未納の徴収金の額のないこと」の証明書

(b) 税務署発行の納税証明書（その3の3）未納の税額がないことの証明書

エ 事業や法人の紹介パンフレット等

オ 要件確認申立書（交付要綱様式第1-3号）

カ 暴力団等審査情報（交付要綱様式第1-4号）

※ 提出部数は各1部です。ただし、(2)、(3)のア及びウについては原本が必要です。それ以外の書類はコピーで構いません。提出いただいた書類は、本審査以外には使用しません。また、審査結果に関わらず返却できません。

※ 同一事業者が複数事業の申請を行うことも可能です。（対象経費について、二重に計上することがないようにご注意ください。）複数事業の申請者が全て同一の場合、提出書類のうち、(3)の各添付書類については、1部の提出でかまいません。（複数の事業者が連携して実施する場合、事業Aの実施主体が「事業者a+事業者b+事業者c」で、事業Bの実施主体が「事業者a+事業者b+事業者d」の場合は、同一ではありません。）

※ 提出書類(1)、(2)、(3)のオ及びカは日本語で作成してください。ただし、申請者の住所及び名称、代表者の氏名、固有名詞等については、外国語を用いて記載することができます。なお、外国語を用いて記載した場合には、その読み方等を確認する必要があります。

※ 府税の納税記録がない場合には、申立書(任意書式。記載事項は以下のとおり。)を作成のうえ、他の提出書類とともにご提出ください。

【申立書記載事項】

- ① 府税の納税義務を負っていない旨
 - ② ①により、提出が出来ない書類の名称
- ※ 外国企業が単独で申請する場合、申請者をサポートする日本企業（代理店やパートナー企業）の情報を、事業計画書2の（7）に記載してください。
- ※ 提出書類カの記載内容については、大阪府補助金交付規則（以下「規則」といいます。）第4条第2項第3号の規定に基づき、規則第2条第2号イに該当しないことを審査するため、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、大阪府警察本部へ提供することがあります。

〔提出先〕

大阪府商工労働部成長産業振興室 産業創造課 次世代モビリティグループ

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16

大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）25階

TEL 06-6210-9483 FAX 06-6210-9296

E-mail: jisedai-mobility@gbox.pref.osaka.lg.jp

※ 公募要領及び応募申請書等の様式については、下記のホームページからダウンロードできます。（郵送による配付は行いません。）

https://www.pref.osaka.lg.jp/0110020/s_seichosangyo/sanngyousouzou.html

〔説明会の開催〕

本公募事業に係る説明会を次のとおり開催します。申請をご検討の方は、可能な限り参加をお願いします。

〔日時〕 令和6年7月19日（金曜日）午後2時から

〔方法〕 オンライン開催（Microsoft Teamsを使用します）

お申込みいただいた方には別途視聴用URLを連絡します。

＜説明会の参加申込方法＞

説明会に参加希望される方は、事前にメールでお申し込みください。

メール件名：「空飛ぶクルマ社会実装モデル創出支援事業補助金公募説明会参加」

メール本文：（1）申込者氏名、（2）法人名、（3）所在地、（4）所属、
（5）メールアドレス、（6）申込者以外の参加者氏名

〔申込み先〕

大阪府商工労働部成長産業振興室 産業創造課 次世代モビリティグループ

E-mail: jisedai-mobility@gbox.pref.osaka.lg.jp

〔質疑応答〕

質問は、電子メールにて受け付け、後日、産業創造課ホームページにて質問内容及び回答を公開します。報道機関への対応を除いて、対面、電話での対応はいたしません。

なお、報道機関への対応の中で生じた、共有すべき質問・回答については、同様に産業創造課ホームページにて質問内容及び回答を公開します。

〔質問受付期間〕

令和6年7月19日(金曜日)午後4時から令和6年8月7日(水曜日)午後6時まで

〔質問方法〕 下記のとおり電子メールにて送付ください。

※電子メール送付後、必ず電話で着信のご確認をお願いします。

(土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後6時まで)

E-mail: jisedai-mobility@gbox.pref.osaka.lg.jp

メール件名: 「空飛ぶクルマ社会実装モデル創出支援事業補助金質問」

メール本文: (1) 氏名、(2) 法人名、(3) 所在地、(4) 所属、
(5) メールアドレス、(6) 質問内容

〔回答方法〕 質問への回答は産業創造課ホームページ

https://www.pref.osaka.lg.jp/o110020/s_seichosangyo/sanngyousouzou.html

に掲示し、個別には回答いたしません。

7 審査方法

(1) 審査方法

専門家により構成された審査会を令和6年9月上旬(予定)に開催し、申請事業者から事業計画書に基づきプレゼンテーションを行っていただきます。審査会では、下記の点を中心に審査を行い、補助事業を採択します。

<審査のポイント>

審査項目及び審査項目ごとの配点は、次のとおりです。

- ア 事業の実施目的・内容が、大阪府域における拠点の形成につながるものとして適当であるか。【25点】
- イ 事業の目的・課題等が明らかにされており、それを踏まえた適切な目標設定がされているか。【20点】
- ウ 事業の目的・課題等や目標設定に対し、適切かつ確実性の高い実施手法となっているか。【15点】
- エ 事業成果(又は効果)が、複数の関係者と連携したビジネス化に向けた内容となっているか。【20点】
- オ 事業実施体制及びスケジュールについて、提案内容に実現性があるか、また、事業金額及び積算が事業計画内容に見合った内容であるか。【20点】

(2) 審査結果

審査の結果は、令和6年9月中旬(予定)に書面で通知します。個別の審査結果に関するお問い合わせには応じられませんので、あらかじめご了承ください。

(3) 採択事業の公表

採択された補助事業は、法人名、計画名称・概要、補助金交付決定額等を大阪府ホームページ上で公表します。

8 採択後の手続き等

(1) 補助事業の経費区分の金額の変更又は事業内容の変更

以下に該当する場合は、大阪府に事前に申請し承認を得る必要があります。

ア 補助事業の経費区分の金額の変更（2割を超えて増減する場合）

イ 事業内容の変更（事業の基本部分に関わらない軽微な変更を除きますが、軽微な変更にあたるか否かは、大阪府が判断しますので、必ず事前にご相談ください。）

(2) 事業途中での中止や廃止

真にやむを得ない場合以外は認められません。

(3) 状況報告

補助事業の進捗状況について、令和6年12月16日（月曜日）までに補助事業遂行状況報告書を提出してください。ただし、補助事業を令和6年11月29日（金曜日）までに完了した場合は提出の必要はありません。

(4) 実績報告

補助事業の完了した日の翌日から起算して30日を経過した日又は令和7年4月21日（月曜日）のいずれか早い日までに、補助事業実績報告書及び経費支出根拠資料（見積書、請求書、納品書、通帳の写し等）を提出してください。

(5) 補助金の経理

補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿及び証拠書類は、補助事業以外の経理と明確に区分し、令和7年3月31日から10年間保存してください。加えて、取得価格又は効用の増加価格が1件あたり50万円以上の財産については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める期間の保管が必要です。

(6) 財産の管理及び処分の制限

補助事業により取得し、又は効用の増加した財産（取得又は効用の増加価格が1件あたり50万円以上）を知事の事前承認を得ることなく、補助金交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供することはできません。

(7) 経過報告

事業年度終了後5年間は、年度毎に補助事業に係る経過などについて報告いただく場合があります。

(8) 補助事業における成果物の公表

ラウンドテーブルに参加していない事業者も応募することができますが、採択後はラウンドテーブルへの参加をお願いします。補助事業で得たデータや結果等は、ラウンドテーブルで成果発表することを前提に応募してください。

また、補助事業で作成したビジネスプラン等は、経営上の秘密等公にすることにより、競争上の地位その他正当な利益を害すると認められる事項を除き、令和7年の万博開催時に国内外に向け発信していただきます。

申請者の皆様へ

本補助金は大阪府の予算に基づく、いわゆる公的資金であり、当然のことながら、コンプライアンスの徹底と交付ルールに則った適正執行が求められます。

補助金を申請される皆様には、以下の点について充分ご理解のうえ、各種手続を行っていただくようお願いします。

1. 補助金の申請や実績報告書の提出などの各種手続を行う場合は、事前に交付要綱、公募要領、ホームページ等を熟読し、交付の要件や手続上の制約条件などを充分ご理解ください。
2. 提出する書類や資料においては、いかなる理由があっても虚偽の記載や改ざんは認められません。
3. 不正行為があった場合、法令等に則り厳正に対処します。
4. 不正行為が認められたとき、当該補助金に係る交付決定の全部又は一部の取消を行うとともに、受領済みの補助金額に加算金(年利10.95%)を加えた額を返還していただきます。
5. 不正行為を行った申請者の名称と不正の内容は、ホームページ等で公表するとともに、大阪府から新たな補助金等の交付を一定期間行わないこと等の措置を執らせていただく場合があります。
6. 悪質な不正の場合、刑事罰等の適用の可能性について、所轄警察署に相談する場合があります。

申請から補助金受領までの主な流れ（予定）

